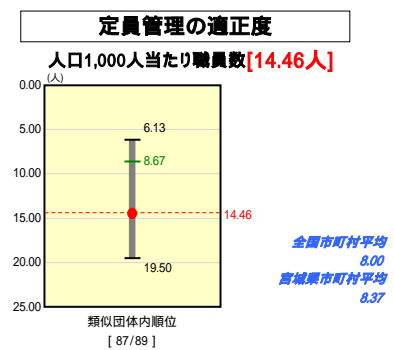
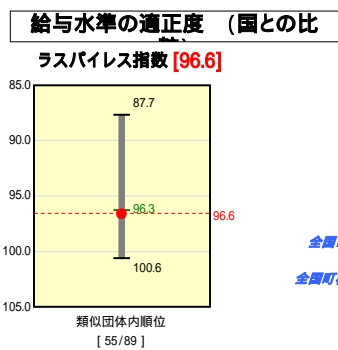
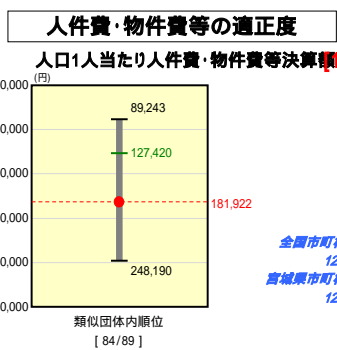
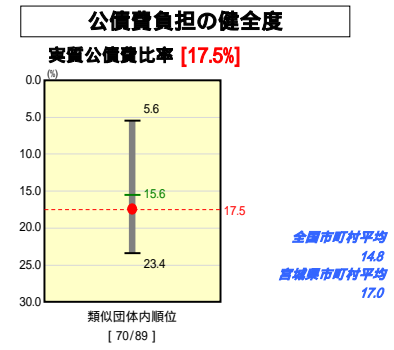
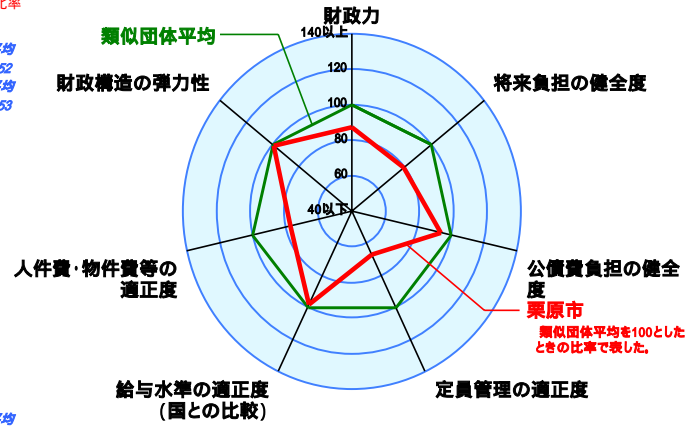
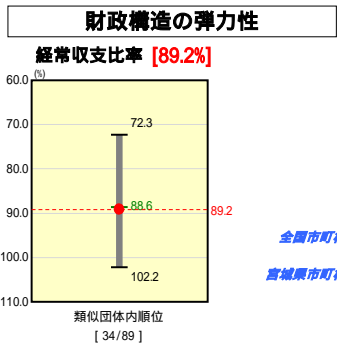
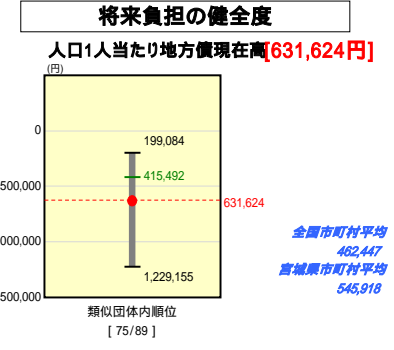
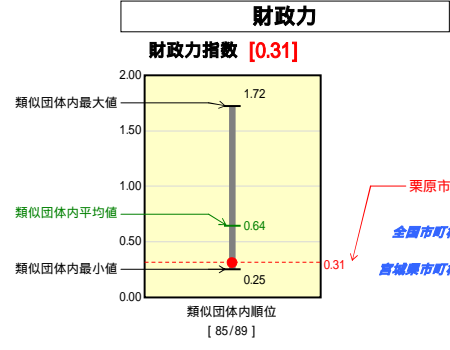


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 宮城県 栗原市

人口	81,464	人(H18.3.31現在)
面積	804.93	km <sup>2</sup>
歳入総額	44,162,873	千円
歳出総額	43,137,645	千円
	579,503	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析概

**財政力指数**  
人口の減少や30%を超える高齢化率に加え、長引く景気低迷による法人関係の減収等により、類似団体平均を下回っている。歳出削減、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率**  
合併による市制施行に伴い、生活保護の事務が委譲されたことによる扶助費及び公債費の増加により89.2%と類似団体平均を上回っている。地方債の新規発行の抑制、人件費の計画的な削減等により経常経費の削減(5年間で1.2%減)に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
合併に伴い市の面積が広大となり、10箇所の支所を配置していること、また、合併直後の臨時的な物件費の支出があったことにより類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減(5年間で総職員数7.8%、一般行政部門11.2%減)を行い、人件費を抑制していく方針である。

**ラスパイレス指数(ラスパイレス指数訂正後...94.9)**  
類似団体平均及び全国平均を下回っていることから、ほぼ適正な水準と考えられる。今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化(5年間で人件費10%減)に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
類似団体平均を上回っている。人件費をはじめ義務的経費の削減を中心とする行政改革を強力に進めるとともに、新規発行の抑制を行い、財政の健全化に努める。

**実質公債費比率**  
病院に対する繰入金が多額となっており類似団体平均を上回っている。今後も上昇する傾向にあることから、起債依存型の事業実施を見直し、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

**人口1,000人当たり職員数**  
合併初年度であることから、類似団体平均を大きく上回っている。今後、定員適正化計画に基づき、退職者不補充等により5年間で職員数を130人削減する。